

| | |
|----------------------------------|------------------------|
| 【表紙】 | |
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年12月13日 |
| 【発行者名】 | パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉浦 和也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル |
| 【事務連絡者氏名】 | 小林 徹也 |
| 【電話番号】 | 03（5208）5947 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | りそなジャパンCSRファンド |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 | 上限2,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし |

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】**（5）【申込手数料】**

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。なお、収益分配金を再投資する場合には申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。なお、収益分配金を再投資する場合には申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%（税抜3.0%）となります。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（3）【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 500,000,000円（平成25年4月末日現在）

（略）

・大株主の状況（平成25年4月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 500,000,000円（平成25年10月末日現在）

（略）

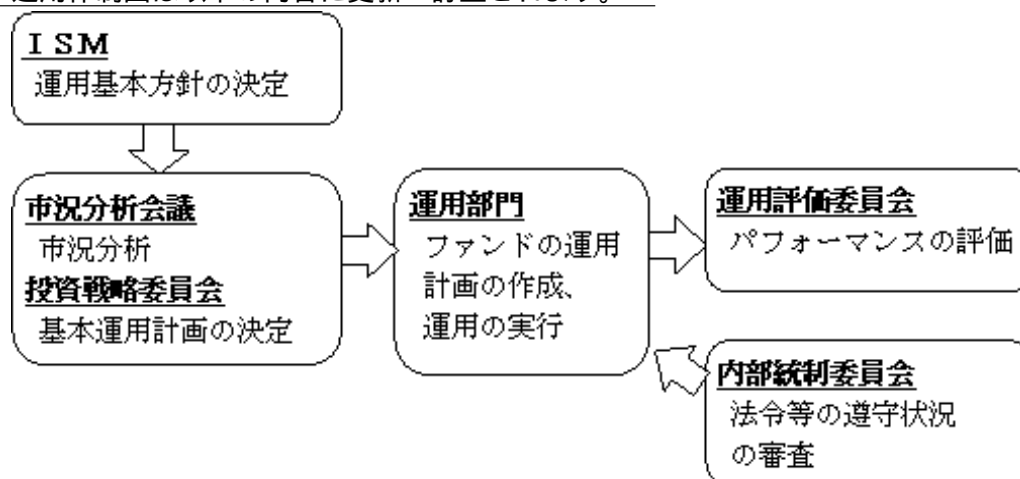
・大株主の状況（平成25年10月末日現在）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

・委託会社の運用体制

<運用体制図は以下の内容に更新・訂正されます。>



[訂正前]

1) 運用基本方針の決定

・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・インサイト（ISI：Investment Strategy Insight）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。

2) 運用計画の決定と運用の実行

・月次で市況分析会議を行い、ISIの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。

（略）

3) パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

前記の運用体制等は平成25年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1) 運用基本方針の決定

・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。

2) 運用計画の決定と運用の実行

・月次で市況分析会議を行い、ISMの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。

（略）

3) パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

前記の運用体制等は平成25年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[訂正前]

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ）

（略）

[訂正後]

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ）

（略）

* 消費税率が8%になった場合は、3.24%（税抜3.0%）となります。

（3）【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.89%（税抜年1.8%）の率を乗じて得た金額とします。なお、委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

[訂正後]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.89%（税抜年1.8%）^{*}の率を乗じて得た金額とします。なお、委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

* 消費税率が8%になった場合は、年1.944%（税抜年1.8%）となります。なお、下記の内訳についても相応分上がります。

（5）【課税上の取扱い】

[訂正前]

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

（略）

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

（略）

前記は平成25年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

（略）

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

前記は平成25年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成25年10月31日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|----|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 3,117,069,600 | 99.78 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 6,812,604 | 0.22 |
| 合計(純資産総額) | | 3,123,882,204 | 100.00 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(ご参考)パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド

(平成25年10月31日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|----|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 3,086,758,400 | 98.14 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 58,536,752 | 1.86 |
| 合計(純資産総額) | | 3,145,295,152 | 100.00 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1. 組入上位銘柄(平成25年10月31日現在)

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|-------------------|--------------------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本 | 親投資 信託受 益証券 | パインブリッジ・ ジャパンCSR マザーファンド | 2,509,919,962 | 1.2180 | 3,057,082,514 | 1.2419 | 3,117,069,600 | 99.78 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率(平成25年10月31日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.78 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位銘柄（平成25年10月31日現在）

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿価額 単価 （円） | 帳簿価額 金額 （円） | 評価額 単価 （円） | 評価額 金額 （円） | 投資 比率 （%） |
|----------|----|--------------------|--------|---------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 38,100 | 6,240.00 | 237,744,000 | 6,360 | 242,316,000 | 7.70 |
| 日本 | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 32,900 | 4,740.00 | 155,946,000 | 4,715 | 155,123,500 | 4.93 |
| 日本 | 株式 | 東日本旅客鉄道 | 陸運業 | 13,600 | 8,450.00 | 114,920,000 | 8,510 | 115,736,000 | 3.68 |
| 日本 | 株式 | オリックス | その他金融業 | 62,000 | 1,506.00 | 93,372,000 | 1,686 | 104,532,000 | 3.32 |
| 日本 | 株式 | 富士重工業 | 輸送用機器 | 36,000 | 2,571.00 | 92,556,000 | 2,671 | 96,156,000 | 3.06 |
| 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 24,000 | 3,819.15 | 91,659,630 | 3,915 | 93,960,000 | 2.99 |
| 日本 | 株式 | 三菱電機 | 電気機器 | 80,000 | 1,059.00 | 84,720,000 | 1,075 | 86,000,000 | 2.73 |
| 日本 | 株式 | オムロン | 電気機器 | 22,200 | 3,495.00 | 77,589,000 | 3,740 | 83,028,000 | 2.64 |
| 日本 | 株式 | 三井不動産 | 不動産業 | 25,000 | 3,400.00 | 85,000,000 | 3,235 | 80,875,000 | 2.57 |
| 日本 | 株式 | 大和ハウス工業 | 建設業 | 40,000 | 1,875.00 | 75,000,000 | 1,961 | 78,440,000 | 2.49 |
| 日本 | 株式 | 新日鐵住金 | 鉄鋼 | 239,000 | 327.00 | 78,153,000 | 323 | 77,197,000 | 2.45 |
| 日本 | 株式 | ソニーフィナンシャルホールディングス | 保険業 | 41,400 | 1,826.00 | 75,596,400 | 1,827 | 75,637,800 | 2.40 |
| 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 118,100 | 631.00 | 74,521,100 | 620 | 73,222,000 | 2.33 |
| 日本 | 株式 | 三菱地所 | 不動産業 | 25,000 | 2,814.00 | 70,350,000 | 2,797 | 69,925,000 | 2.22 |
| 日本 | 株式 | 村田製作所 | 電気機器 | 8,500 | 7,060.00 | 60,010,000 | 7,870 | 66,895,000 | 2.13 |
| 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 11,800 | 5,269.79 | 62,183,601 | 5,630 | 66,434,000 | 2.11 |
| 日本 | 株式 | 丸井グループ | 小売業 | 67,200 | 943.00 | 63,369,600 | 937 | 62,966,400 | 2.00 |
| 日本 | 株式 | クボタ | 機械 | 43,000 | 1,486.00 | 63,898,000 | 1,448 | 62,264,000 | 1.98 |
| 日本 | 株式 | 三菱商事 | 卸売業 | 30,100 | 1,977.09 | 59,510,669 | 1,982 | 59,658,200 | 1.90 |
| 日本 | 株式 | 住友電気工業 | 非鉄金属 | 40,600 | 1,421.00 | 57,692,600 | 1,468 | 59,600,800 | 1.89 |
| 日本 | 株式 | 東京瓦斯 | 電気・ガス業 | 111,000 | 533.00 | 59,163,000 | 532 | 59,052,000 | 1.88 |
| 日本 | 株式 | りそなホールディングス | 銀行業 | 110,700 | 494.00 | 54,685,800 | 510 | 56,457,000 | 1.79 |
| 日本 | 株式 | デンソー | 輸送用機器 | 11,600 | 4,650.00 | 53,940,000 | 4,705 | 54,578,000 | 1.74 |
| 日本 | 株式 | 日立金属 | 鉄鋼 | 41,000 | 1,232.30 | 50,524,632 | 1,320 | 54,120,000 | 1.72 |
| 日本 | 株式 | 京セラ | 電気機器 | 9,500 | 5,405.00 | 51,347,500 | 5,080 | 48,260,000 | 1.53 |
| 日本 | 株式 | スルガ銀行 | 銀行業 | 30,000 | 1,540.00 | 46,200,000 | 1,554 | 46,620,000 | 1.48 |
| 日本 | 株式 | KDDI | 情報・通信業 | 8,200 | 4,893.06 | 40,123,168 | 5,310 | 43,542,000 | 1.38 |
| 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 8,300 | 5,140.00 | 42,662,000 | 5,090 | 42,247,000 | 1.34 |
| 日本 | 株式 | 中外製薬 | 医薬品 | 16,400 | 2,083.62 | 34,171,379 | 2,304 | 37,785,600 | 1.20 |
| 日本 | 株式 | 三井物産 | 卸売業 | 26,900 | 1,429.46 | 38,452,679 | 1,400 | 37,660,000 | 1.20 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率（平成25年10月31日現在）

| 種類 | 業種 | 投資比率（％） |
|------|--------|---------|
| 株式 | 輸送用機器 | 17.56 |
| | 電気機器 | 16.64 |
| | 銀行業 | 10.54 |
| | 機械 | 5.27 |
| | 不動産業 | 4.79 |
| | 陸運業 | 4.48 |
| | その他金融業 | 4.19 |
| | 鉄鋼 | 4.18 |
| | 卸売業 | 4.05 |
| | 建設業 | 3.83 |
| | 化学 | 3.32 |
| | 非鉄金属 | 2.82 |
| | 情報・通信業 | 2.73 |
| | 医薬品 | 2.63 |
| | 保険業 | 2.60 |
| | 小売業 | 2.00 |
| | 電気・ガス業 | 1.88 |
| | サービス業 | 1.47 |
| | 精密機器 | 0.90 |
| | 海運業 | 0.64 |
| ゴム製品 | 0.55 | |
| 食料品 | 0.53 | |
| 金属製品 | 0.34 | |
| 繊維製品 | 0.21 | |
| | 合計 | 98.14 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額（円） | | 基準価額（円） | |
|-----------------------|----------|----------------|---------|--------|
| 第1期末 （平成17年9月15日） | （分配付） | 632,182,479 | （分配付） | 11,349 |
| | （分配落） | 576,476,781 | （分配落） | 10,349 |
| 第2期末 （平成18年3月15日） | （分配付） | 10,002,675,776 | （分配付） | 12,887 |
| | （分配落） | 8,527,909,761 | （分配落） | 10,987 |
| 第3期末 （平成18年9月15日） | （分配付） | 15,772,097,830 | （分配付） | 10,465 |
| | （分配落） | 15,772,097,830 | （分配落） | 10,465 |
| 第4期末 （平成19年3月15日） | （分配付） | 14,654,924,355 | （分配付） | 10,957 |
| | （分配落） | 13,451,165,825 | （分配落） | 10,057 |
| 第5期末 （平成19年9月18日） | （分配付） | 11,814,277,218 | （分配付） | 9,619 |
| | （分配落） | 11,814,277,218 | （分配落） | 9,619 |
| 第6期末 （平成20年3月17日） | （分配付） | 8,084,499,784 | （分配付） | 6,968 |
| | （分配落） | 8,084,499,784 | （分配落） | 6,968 |
| 第7期末 （平成20年9月16日） | （分配付） | 7,592,242,698 | （分配付） | 6,842 |
| | （分配落） | 7,592,242,698 | （分配落） | 6,842 |
| 第8期末 （平成21年3月16日） | （分配付） | 4,959,231,550 | （分配付） | 4,640 |
| | （分配落） | 4,959,231,550 | （分配落） | 4,640 |
| 第9期末 （平成21年9月15日） | （分配付） | 5,948,958,768 | （分配付） | 5,794 |
| | （分配落） | 5,948,958,768 | （分配落） | 5,794 |
| 第10期末 （平成22年3月15日） | （分配付） | 5,393,886,423 | （分配付） | 6,049 |
| | （分配落） | 5,393,886,423 | （分配落） | 6,049 |
| 第11期末 （平成22年9月15日） | （分配付） | 4,190,743,838 | （分配付） | 5,201 |
| | （分配落） | 4,174,629,133 | （分配落） | 5,181 |
| 第12期末 （平成23年3月15日） | （分配付） | 3,431,249,399 | （分配付） | 4,828 |
| | （分配落） | 3,417,036,859 | （分配落） | 4,808 |
| 第13期末 （平成23年9月15日） | （分配付） | 2,964,714,616 | （分配付） | 4,580 |
| | （分配落） | 2,951,768,674 | （分配落） | 4,560 |
| 第14期末 （平成24年3月15日） | （分配付） | 3,062,753,242 | （分配付） | 5,206 |
| | （分配落） | 3,050,986,871 | （分配落） | 5,186 |
| 第15期末 （平成24年9月18日） | （分配付） | 2,520,964,282 | （分配付） | 4,666 |
| | （分配落） | 2,510,159,442 | （分配落） | 4,646 |
| 第16期末 （平成25年3月15日） | （分配付） | 3,082,513,210 | （分配付） | 6,500 |
| | （分配落） | 3,073,028,372 | （分配落） | 6,480 |
| 第17期末 （平成25年9月17日） | （分配付） | 3,125,789,269 | （分配付） | 7,130 |
| | （分配落） | 3,117,021,141 | （分配落） | 7,110 |
| 平成24年10月末 | | 2,419,686,008 | | 4,610 |
| 11月末 | | 2,451,235,855 | | 4,797 |
| 12月末 | | 2,621,464,918 | | 5,264 |
| 平成25年1月末 | | 2,843,384,763 | | 5,790 |
| 2月末 | | 2,902,901,049 | | 5,987 |
| 3月末 | | 3,014,876,298 | | 6,383 |
| 4月末 | | 3,368,920,453 | | 7,246 |

| | | |
|------|---------------|-------|
| 5月末 | 3,163,814,584 | 6,971 |
| 6月末 | 3,148,840,915 | 6,994 |
| 7月末 | 3,056,824,723 | 6,889 |
| 8月末 | 2,932,537,607 | 6,651 |
| 9月末 | 3,153,951,774 | 7,209 |
| 10月末 | 3,123,882,204 | 7,233 |

【分配の推移】

| 期 間 | | 1万口当たりの分配金 |
|------|--------------|------------|
| 第1期 | 自 平成17年3月18日 | 1,000円 |
| | 至 平成17年9月15日 | |
| 第2期 | 自 平成17年9月16日 | 1,900円 |
| | 至 平成18年3月15日 | |
| 第3期 | 自 平成18年3月16日 | 0円 |
| | 至 平成18年9月15日 | |
| 第4期 | 自 平成18年9月16日 | 900円 |
| | 至 平成19年3月15日 | |
| 第5期 | 自 平成19年3月16日 | 0円 |
| | 至 平成19年9月18日 | |
| 第6期 | 自 平成19年9月19日 | 0円 |
| | 至 平成20年3月17日 | |
| 第7期 | 自 平成20年3月18日 | 0円 |
| | 至 平成20年9月16日 | |
| 第8期 | 自 平成20年9月17日 | 0円 |
| | 至 平成21年3月16日 | |
| 第9期 | 自 平成21年3月17日 | 0円 |
| | 至 平成21年9月15日 | |
| 第10期 | 自 平成21年9月16日 | 0円 |
| | 至 平成22年3月15日 | |
| 第11期 | 自 平成22年3月16日 | 20円 |
| | 至 平成22年9月15日 | |
| 第12期 | 自 平成22年9月16日 | 20円 |
| | 至 平成23年3月15日 | |
| 第13期 | 自 平成23年3月16日 | 20円 |
| | 至 平成23年9月15日 | |
| 第14期 | 自 平成23年9月16日 | 20円 |
| | 至 平成24年3月15日 | |
| 第15期 | 自 平成24年3月16日 | 20円 |
| | 至 平成24年9月18日 | |
| 第16期 | 自 平成24年9月19日 | 20円 |
| | 至 平成25年3月15日 | |
| 第17期 | 自 平成25年3月16日 | 20円 |
| | 至 平成25年9月17日 | |

【収益率の推移】

| 期 間 | | 収益率 |
|------|--------------|-------|
| 第1期 | 自 平成17年3月18日 | 13.5% |
| | 至 平成17年9月15日 | |
| 第2期 | 自 平成17年9月16日 | 24.5% |
| | 至 平成18年3月15日 | |
| 第3期 | 自 平成18年3月16日 | 4.8% |
| | 至 平成18年9月15日 | |
| 第4期 | 自 平成18年9月16日 | 4.7% |
| | 至 平成19年3月15日 | |
| 第5期 | 自 平成19年3月16日 | 4.4% |
| | 至 平成19年9月18日 | |
| 第6期 | 自 平成19年9月19日 | 27.6% |
| | 至 平成20年3月17日 | |
| 第7期 | 自 平成20年3月18日 | 1.8% |
| | 至 平成20年9月16日 | |
| 第8期 | 自 平成20年9月17日 | 32.2% |
| | 至 平成21年3月16日 | |
| 第9期 | 自 平成21年3月17日 | 24.9% |
| | 至 平成21年9月15日 | |
| 第10期 | 自 平成21年9月16日 | 4.4% |
| | 至 平成22年3月15日 | |
| 第11期 | 自 平成22年3月16日 | 14.0% |
| | 至 平成22年9月15日 | |
| 第12期 | 自 平成22年9月16日 | 6.8% |
| | 至 平成23年3月15日 | |
| 第13期 | 自 平成23年3月16日 | 4.7% |
| | 至 平成23年9月15日 | |
| 第14期 | 自 平成23年9月16日 | 14.2% |
| | 至 平成24年3月15日 | |
| 第15期 | 自 平成24年3月16日 | 10.0% |
| | 至 平成24年9月18日 | |
| 第16期 | 自 平成24年9月19日 | 39.9% |
| | 至 平成25年3月15日 | |
| 第17期 | 自 平成25年3月16日 | 10.0% |
| | 至 平成25年9月17日 | |

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については前期末未分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

| 期間 | | 設定口数 | 解約口数 |
|-----|--------------|-------------|-------------|
| 第1期 | 自 平成17年3月18日 | 915,488,169 | 358,431,189 |
| | 至 平成17年9月15日 | | |

| | | | |
|------|--------------|---------------|---------------|
| 第2期 | 自 平成17年9月16日 | 8,512,507,870 | 1,307,638,454 |
| | 至 平成18年3月15日 | | |
| 第3期 | 自 平成18年3月16日 | 8,167,312,494 | 857,765,848 |
| | 至 平成18年9月15日 | | |
| 第4期 | 自 平成18年9月16日 | 953,079,078 | 2,649,457,336 |
| | 至 平成19年3月15日 | | |
| 第5期 | 自 平成19年3月16日 | 928,737,439 | 2,022,219,253 |
| | 至 平成19年9月18日 | | |
| 第6期 | 自 平成19年9月19日 | 104,120,396 | 783,415,892 |
| | 至 平成20年3月17日 | | |
| 第7期 | 自 平成20年3月18日 | 53,080,231 | 559,569,844 |
| | 至 平成20年9月16日 | | |
| 第8期 | 自 平成20年9月17日 | 44,370,276 | 452,006,142 |
| | 至 平成21年3月16日 | | |
| 第9期 | 自 平成21年3月17日 | 22,812,704 | 443,360,866 |
| | 至 平成21年9月15日 | | |
| 第10期 | 自 平成21年9月16日 | 11,245,664 | 1,361,781,812 |
| | 至 平成22年3月15日 | | |
| 第11期 | 自 平成22年3月16日 | 41,728,315 | 901,483,367 |
| | 至 平成22年9月15日 | | |
| 第12期 | 自 平成22年9月16日 | 26,688,721 | 977,771,210 |
| | 至 平成23年3月15日 | | |
| 第13期 | 自 平成23年3月16日 | 37,128,820 | 670,427,957 |
| | 至 平成23年9月15日 | | |
| 第14期 | 自 平成23年9月16日 | 18,880,172 | 608,665,488 |
| | 至 平成24年3月15日 | | |
| 第15期 | 自 平成24年3月16日 | 14,731,888 | 495,497,467 |
| | 至 平成24年9月18日 | | |
| 第16期 | 自 平成24年9月19日 | 46,007,639 | 706,008,710 |
| | 至 平成25年3月15日 | | |
| 第17期 | 自 平成25年3月16日 | 59,928,569 | 418,283,236 |
| | 至 平成25年9月17日 | | |

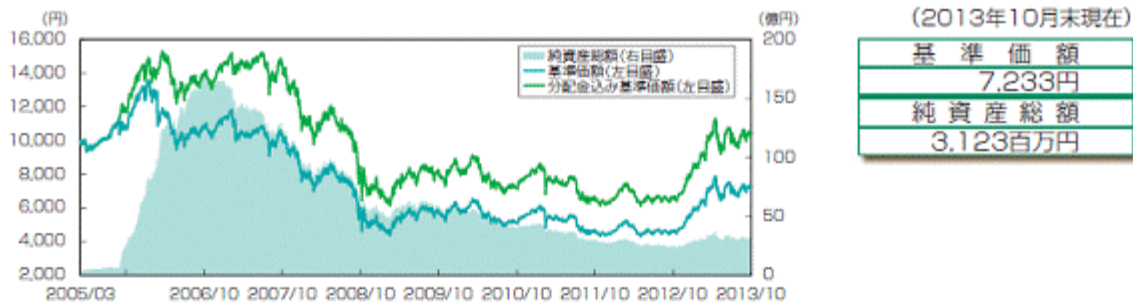
（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(設定日～2013年10月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

| | | | | | |
|---------|-----|---------|-----|---------|--------|
| 2013年9月 | 20円 | 2012年9月 | 20円 | 2011年9月 | 20円 |
| 2013年3月 | 20円 | 2012年3月 | 20円 | 設定来累計 | 3,940円 |

主要な資産の状況

(2013年10月末現在)

| | |
|------------------------|--------|
| パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド | 99.78% |
| キャッシュ等 | 0.22% |

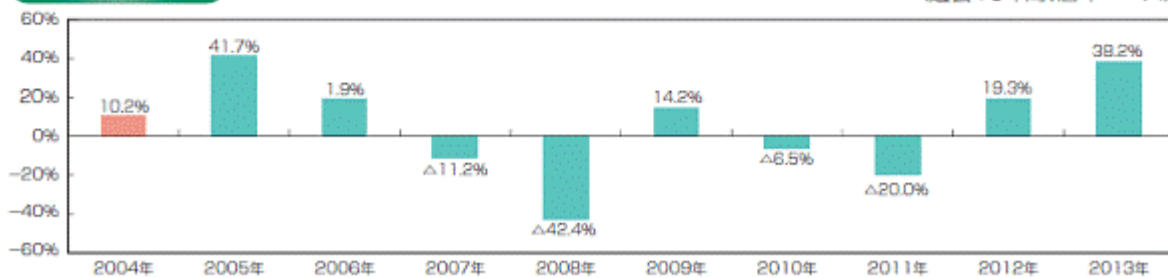
●パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンドの主要な資産の状況

| 国名 | 銘柄名 | 業種 | 投資比率(%) |
|----|-----------------|--------|---------|
| 日本 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 7.70 |
| 日本 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 4.93 |
| 日本 | 東日本旅客鉄道 | 陸運業 | 3.68 |
| 日本 | オリックス | その他金融業 | 3.32 |
| 日本 | 富士重工業 | 輸送用機器 | 3.06 |
| 日本 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 2.99 |
| 日本 | 三菱電機 | 電気機器 | 2.73 |
| 日本 | オムロン | 電気機器 | 2.64 |
| 日本 | 三井不動産 | 不動産業 | 2.57 |
| 日本 | 大和ハウス工業 | 建設業 | 2.49 |

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移

(過去10年間、暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2005年は設定日(3月18日)から年末まで、2013年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。なお、2004年以前はベンチマークの収益率を表示しています。ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（2）申込単位・申込価額

[訂正前]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%（税抜3.0%）となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（平成25年3月16日から平成25年9月17日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

りそなジャパンCSRファンド

(1)【貸借対照表】

| 区分 | 注記 事項 | 第16期 (平成25年3月15日現在) | 第17期 (平成25年9月17日現在) |
|-----------------|----------|------------------------|------------------------|
| | | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 35,013,359 | 39,361,669 |
| 親投資信託受益証券 | | 3,076,214,895 | 3,111,322,310 |
| 未収入金 | | 25,000,000 | 10,000,000 |
| 未収利息 | | 67 | 32 |
| 流動資産合計 | | 3,136,228,321 | 3,160,684,011 |
| 資産合計 | | 3,136,228,321 | 3,160,684,011 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払収益分配金 | | 9,484,838 | 8,768,128 |
| 未払解約金 | | 29,671,705 | 4,275,300 |
| 未払受託者報酬 | | 1,335,753 | 1,701,080 |
| 未払委託者報酬 | | 22,707,653 | 28,918,362 |
| 流動負債合計 | | 63,199,949 | 43,662,870 |
| 負債合計 | | 63,199,949 | 43,662,870 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 4,742,419,041 | 4,384,064,374 |
| 剰余金 | | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 1,669,390,669 | 1,267,043,233 |
| (分配準備積立金) | | 42,773,206 | 58,402,469 |
| 元本等合計 | | 3,073,028,372 | 3,117,021,141 |
| 純資産合計 | | 3,073,028,372 | 3,117,021,141 |
| 負債純資産合計 | | 3,136,228,321 | 3,160,684,011 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

| 区分 | 注記 事項 | 第16期 | 第17期 |
|-----------------------------|----------|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成24年9月19日 至 平成25年3月15日 | 自 平成25年3月16日 至 平成25年9月17日 |
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 営業収益 | | | |
| 受取利息 | | 6,715 | 3,981 |
| 有価証券売買等損益 | | 937,081,680 | 340,107,415 |
| 営業収益合計 | | 937,088,395 | 340,111,396 |
| 営業費用 | | | |
| 受託者報酬 | | 1,335,753 | 1,701,080 |
| 委託者報酬 | | 22,707,653 | 28,918,362 |
| 営業費用合計 | | 24,043,406 | 30,619,442 |
| 営業利益 | | 913,044,989 | 309,491,954 |
| 経常利益 | | 913,044,989 | 309,491,954 |
| 当期純利益 | | 913,044,989 | 309,491,954 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | | 36,140,171 | 28,538,761 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 2,892,260,670 | 1,669,390,669 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 377,891,581 | 147,011,927 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額 | | 377,891,581 | 147,011,927 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 22,441,560 | 16,849,556 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額 | | 22,441,560 | 16,849,556 |
| 分配金 | | 9,484,838 | 8,768,128 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 1,669,390,669 | 1,267,043,233 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間末日の取扱い 平成25年9月15日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成25年9月17日としており、このため当計算期間は186日となっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第16期 (平成25年3月15日現在) | 第17期 (平成25年9月17日現在) |
|-----------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1. 期首元本額 | 5,402,420,112円 | 4,742,419,041円 |
| 期中追加設定元本額 | 46,007,639円 | 59,928,569円 |
| 期中一部解約元本額 | 706,008,710円 | 418,283,236円 |
| 2. 受益権の総数 | 4,742,419,041口 | 4,384,064,374口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,669,390,669円であります。 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,267,043,233円であります。 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第16期 | | 第17期 | |
|---------------------------|------|----------------------------|------|----------------------------|
| | 自 | 平成24年9月19日 至 平成25年3月15日 | 自 | 平成25年3月16日 至 平成25年9月17日 |
| 分配金の計算過程 | | | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | | 23,591,861円 | | 28,139,079円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | | 0円 | | 0円 |
| 収益調整金額 | | 2,200,376円 | | 2,606,685円 |
| 分配準備積立金額 | | 28,666,183円 | | 39,031,518円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | | 54,458,420円 | | 69,777,282円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | | 4,742,419,041口 | | 4,384,064,374口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | | 114.83円 | | 159.16円 |
| 1万口当たり分配金額 | | 20.00円 | | 20.00円 |
| 収益分配金金額 | | 9,484,838円 | | 8,768,128円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第16期 | 第17期 |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成24年9月19日 至 平成25年3月15日 | 自 平成25年3月16日 至 平成25年9月17日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第16期 (平成25年3月15日現在) | 第17期 (平成25年9月17日現在) |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | 第16期 (平成25年3月15日現在) | 第17期 (平成25年9月17日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| | 当計算期間の損益 に含まれた評価差額 | 当計算期間の損益 に含まれた評価差額 |
| 親投資信託受益証券 | 898,972,354 | 312,409,456 |
| 合計 | 898,972,354 | 312,409,456 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| 項目 | 第16期 (平成25年3月15日現在) | 第17期 (平成25年9月17日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.6480円 | 0.7110円 |
| (1万口当たり純資産額) | (6,480円) | (7,110円) |

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成25年9月17日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----|---------------|------------------------|---------------|---------------|----|
| 日本円 | 親投資信託 受益証券 | パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド | 2,554,451,815 | 3,111,322,310 | |
| 合計 | | | 2,554,451,815 | 3,111,322,310 | |

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

| 区分 | 注記事項 | (平成25年3月15日現在) | (平成25年9月17日現在) |
|-------------|------|----------------|----------------|
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 金銭信託 | | 528,268 | 99,601 |
| コール・ローン | | 12,980,567 | 32,682,034 |
| 株式 | | 3,064,309,900 | 3,114,316,150 |
| 未収入金 | | 44,819,651 | - |
| 未収配当金 | | 2,826,400 | - |
| 未収利息 | | 24 | 26 |
| 流動資産合計 | | 3,125,464,810 | 3,147,097,811 |
| 資産合計 | | 3,125,464,810 | 3,147,097,811 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払解約金 | | 25,000,000 | 10,000,000 |
| 流動負債合計 | | 25,000,000 | 10,000,000 |
| 負債合計 | | 25,000,000 | 10,000,000 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | | 2,829,603,667 | 2,575,514,076 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | | 270,861,143 | 561,583,735 |
| 元本等合計 | | 3,100,464,810 | 3,137,097,811 |
| 純資産合計 | | 3,100,464,810 | 3,137,097,811 |
| 負債純資産合計 | | 3,125,464,810 | 3,147,097,811 |

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から9月15日まで、および9月16日から翌年3月15日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成25年3月15日現在) | (平成25年9月17日現在) |
|----------------------------|----------------|----------------|
| 1. 期首元本額 | 3,249,493,941円 | 2,829,603,667円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,769,866円 | 7,723,594円 |
| 期中一部解約元本額 | 422,660,140円 | 261,813,185円 |
| 元本の内訳 | | |
| ファンド名 | | |
| りそなジャパンCSRファンド | 2,807,533,901円 | 2,554,451,815円 |
| パインブリッジ日本株式SRI ファンド<DC> | 22,069,766円 | 21,062,261円 |
| 合計 | 2,829,603,667円 | 2,575,514,076円 |
| 2. 受益権の総数 | 2,829,603,667口 | 2,575,514,076口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 平成24年9月19日 至 平成25年3月15日 | 自 平成25年3月16日 至 平成25年9月17日 |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成25年3月15日現在) | (平成25年9月17日現在) |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |
| 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | 貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | (平成25年3月15日現在) | (平成25年9月17日現在) |
|----|-------------------|-------------------|
| | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
| 株式 | 812,118,014 | 243,748,001 |
| 合計 | 812,118,014 | 243,748,001 |

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| 項目 | （平成25年3月15日現在） | （平成25年9月17日現在） |
|--------------|----------------|----------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.0957円 | 1.2180円 |
| （1万口当たり純資産額） | （10,957円） | （12,180円） |

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成25年9月17日現在）

(1)株式

| 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額単価 | 評価額金額 | 備考 |
|--------|---------------|----------|-------------|------------|----|
| 日本円 | 大成建設 | 42,000 | 498.00 | 20,916,000 | |
| | 大林組 | 38,000 | 573.00 | 21,774,000 | |
| | 大和ハウス工業 | 40,000 | 1,875.00 | 75,000,000 | |
| | 千代田化工建設 | 9,000 | 1,146.00 | 10,314,000 | |
| | キリンホールディングス | 49,000 | 1,371.00 | 67,179,000 | |
| | 味の素 | 7,000 | 1,274.00 | 8,918,000 | |
| | 東レ | 11,000 | 629.00 | 6,919,000 | |
| | 信越化学工業 | 11,700 | 5,860.00 | 68,562,000 | |
| | J S R | 4,300 | 1,762.00 | 7,576,600 | |
| | 積水化学工業 | 23,000 | 968.00 | 22,264,000 | |
| | 日東電工 | 9,300 | 6,010.00 | 55,893,000 | |
| | ユニ・チャーム | 2,200 | 5,120.00 | 11,264,000 | |
| | 武田薬品工業 | 1,500 | 4,635.00 | 6,952,500 | |
| | アステラス製薬 | 1,300 | 5,240.00 | 6,812,000 | |
| | 塩野義製薬 | 11,100 | 1,978.00 | 21,955,800 | |
| | 中外製薬 | 9,800 | 2,020.00 | 19,796,000 | |
| | 参天製薬 | 1,400 | 4,710.00 | 6,594,000 | |
| | 住友ゴム工業 | 23,200 | 1,468.00 | 34,057,600 | |
| | 新日鐵住金 | 239,000 | 327.00 | 78,153,000 | |
| | 日立金属 | 28,000 | 1,233.00 | 34,524,000 | |
| | 住友金属鉱山 | 7,000 | 1,344.00 | 9,408,000 | |
| | 住友電気工業 | 40,600 | 1,421.00 | 57,692,600 | |
| | L I X I Lグループ | 9,900 | 2,121.00 | 20,997,900 | |
| | リンナイ | 1,400 | 7,150.00 | 10,010,000 | |
| | 小松製作所 | 3,800 | 2,533.00 | 9,625,400 | |
| | クボタ | 43,000 | 1,486.00 | 63,898,000 | |
| | マキタ | 4,200 | 5,790.00 | 24,318,000 | |
| | 三菱重工業 | 33,000 | 579.00 | 19,107,000 | |
| | 日立製作所 | 52,000 | 640.00 | 33,280,000 | |
| | 東芝 | 23,000 | 407.00 | 9,361,000 | |
| | 三菱電機 | 80,000 | 1,059.00 | 84,720,000 | |
| | オムロン | 22,200 | 3,495.00 | 77,589,000 | |
| | ソニー | 34,900 | 2,115.00 | 73,813,500 | |
| | 横河電機 | 26,300 | 1,377.00 | 36,215,100 | |
| | アドバンテスト | 3,900 | 1,253.00 | 4,886,700 | |
| | シスメックス | 5,700 | 6,170.00 | 35,169,000 | |
| | 京セラ | 6,500 | 10,810.00 | 70,265,000 | |
| | 村田製作所 | 8,500 | 7,060.00 | 60,010,000 | |
| | キャノン | 1,600 | 3,230.00 | 5,168,000 | |
| | リコー | 7,000 | 1,175.00 | 8,225,000 | |
| デンソー | 11,600 | 4,650.00 | 53,940,000 | | |
| トヨタ自動車 | 38,100 | 6,240.00 | 237,744,000 | | |

| | | | |
|--------------------|-----------|----------|---------------|
| 日野自動車 | 25,000 | 1,406.00 | 35,150,000 |
| マツダ | 70,000 | 426.00 | 29,820,000 |
| 本田技研工業 | 20,300 | 3,795.00 | 77,038,500 |
| 富士重工業 | 36,000 | 2,571.00 | 92,556,000 |
| テルモ | 4,500 | 4,825.00 | 21,712,500 |
| ニコン | 3,800 | 1,647.00 | 6,258,600 |
| 東京瓦斯 | 111,000 | 533.00 | 59,163,000 |
| 東日本旅客鉄道 | 13,600 | 8,450.00 | 114,920,000 |
| ヤマトホールディングス | 11,900 | 2,235.00 | 26,596,500 |
| 日本郵船 | 67,000 | 310.00 | 20,770,000 |
| 日本電信電話 | 8,300 | 5,140.00 | 42,662,000 |
| KDDI | 5,800 | 4,800.00 | 27,840,000 |
| 住友商事 | 23,600 | 1,329.00 | 31,364,400 |
| 三菱商事 | 25,200 | 1,973.00 | 49,719,600 |
| 丸井グループ | 67,200 | 943.00 | 63,369,600 |
| ヤマダ電機 | 1,750 | 2,879.00 | 5,038,250 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 118,100 | 631.00 | 74,521,100 |
| りそなホールディングス | 110,700 | 494.00 | 54,685,800 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 32,900 | 4,740.00 | 155,946,000 |
| スルガ銀行 | 30,000 | 1,540.00 | 46,200,000 |
| みずほフィナンシャルグループ | 399,000 | 215.00 | 85,785,000 |
| NKSJホールディングス | 11,800 | 2,514.00 | 29,665,200 |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 41,400 | 1,826.00 | 75,596,400 |
| イオンフィナンシャルサービス | 17,000 | 2,844.00 | 48,348,000 |
| オリックス | 62,000 | 1,506.00 | 93,372,000 |
| 三井不動産 | 25,000 | 3,400.00 | 85,000,000 |
| 三菱地所 | 25,000 | 2,814.00 | 70,350,000 |
| 小計 | 2,393,850 | | 3,114,316,150 |
| 合計 | | | 3,114,316,150 |

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成25年10月31日現在)

| | |
|----------------------------------|-----------------------|
| 資産総額 | 3,139,097,010 円 |
| 負債総額 | 15,214,806 円 |
| 純資産総額 (-) | 3,123,882,204 円 |
| 発行済数量 | 4,318,863,750 口 |
| 1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額) | 0.7233 円 (7,233 円) |

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。以下同じ。

(ご参考)パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド

(平成25年10月31日現在)

| | |
|----------------------------------|------------------------|
| 資産総額 | 3,145,465,152 円 |
| 負債総額 | 170,000 円 |
| 純資産総額 (-) | 3,145,295,152 円 |
| 発行済数量 | 2,532,744,516 口 |
| 1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額) | 1.2419 円 (12,419 円) |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

[訂正前]

（平成25年4月末日現在）

（略）

平成20年 6月30日 株式発行により473,787,239円増加。
 平成20年12月30日 株式発行により476,121,625円増加。
 平成24年 8月11日 1,650,000,000円減少。

[訂正後]

（平成25年10月末日現在）

（略）

削除

平成20年12月30日 株式発行により476,121,625円増加。
 平成24年 8月11日 1,650,000,000円減少。

・会社の機構

[訂正前]

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・インサイト（ISI：Investment Strategy Insight）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

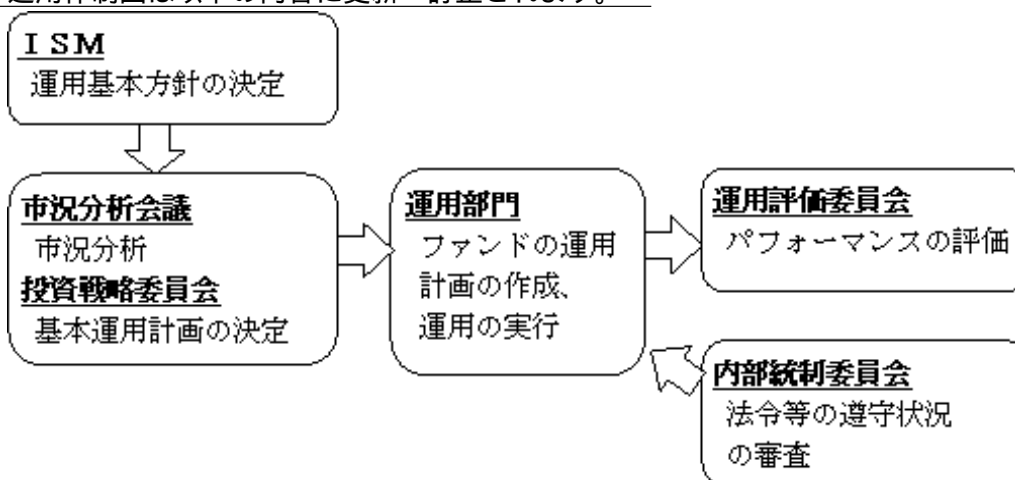
[訂正後]

（2）運用の意思決定

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（ISM：Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

なお、運用体制は次の通りとなっております。

<運用体制図は以下の内容に更新・訂正されます。>



2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

| 種類 | 本数 | 純資産総額 |
|-----------|-----------|--------------------|
| 単位型株式投資信託 | <u>29</u> | <u>82,084</u> 百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 63 | <u>556,218</u> 百万円 |
| 合計 | <u>92</u> | <u>638,303</u> 百万円 |

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年10月末日現在、次の通りです。(ただし、親投資信託を除きます。)

| 種類 | 本数 | 純資産総額 |
|-----------|------------|--------------------|
| 単位型株式投資信託 | <u>40</u> | <u>130,793</u> 百万円 |
| 追加型株式投資信託 | 63 | <u>511,621</u> 百万円 |
| 合計 | <u>103</u> | <u>642,414</u> 百万円 |

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部委託会社の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第28期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第27期 (平成24年3月31日現在) | | 第28期 (平成25年3月31日現在) | |
|--------------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | *2 | 1,673,740 | *2 | 334,667 |
| 前払費用 | | 68,179 | | 78,455 |
| 未収入金 | | 466,276 | | 35,659 |
| 未収委託者報酬 | | 171,371 | | 1,596,855 |
| 未収運用受託報酬 | | 222,132 | | 223,887 |
| 未収販売手数料 | | 8,279 | | 9,419 |
| 立替金 | | 4,238 | | 33,280 |
| 未収還付法人税等 | | 193 | | 15 |
| 未収還付消費税等 | | 58,402 | | - |
| 前渡金 | | 150,013 | | - |
| 流動資産合計 | | 2,822,825 | | 2,312,240 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物附属設備 | *1 | 145,676 | *1 | 26,939 |
| 工具器具備品 | *1 | 58,741 | *1 | 31,800 |
| 有形固定資産合計 | | 204,417 | | 58,739 |
| 無形固定資産 | | | | |
| のれん | | 311,439 | | - |
| ソフトウェア | | 95,396 | | 49,306 |
| 電話加入権 | | 3,875 | | 3,875 |
| 無形固定資産合計 | | 410,712 | | 53,181 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 89,514 | | 88,050 |
| 関係会社株式 | | - | | 371,079 |
| その他の関係会社有価証券 | | 70,499 | | 1,798 |
| 長期貸付金 | | 2,428,604 | | - |
| 敷金保証金 | | 193,745 | | 153,069 |
| 長期前払費用 | | 983 | | 39,866 |
| 預託金 | | 274 | | 74 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,783,621 | | 653,938 |
| 固定資産合計 | | 3,398,752 | | 765,860 |
| 資産合計 | | 6,221,578 | | 3,078,101 |

(単位:千円)

| | 第27期 (平成24年3月31日現在) | 第28期 (平成25年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 90,289 | 20,792 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 1,692 | 1,692 |
| 未払償還金 | 3,500 | 3,500 |
| 未払手数料 | 70,745 | 722,328 |
| その他未払金 | 127,243 | 263,346 |
| 未払費用 | 831,782 | 694,184 |
| 前受収益 | 42,000 | 10,655 |
| 未払消費税等 | - | 3,237 |
| 賞与引当金 | 80,107 | 51,275 |
| 役員賞与引当金 | 2,181 | 3,714 |
| 流動負債合計 | 1,249,540 | 1,774,727 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 136,736 | 92,637 |
| 役員退職慰労引当金 | 42,336 | 28,009 |
| 長期前受収益 | - | 39,083 |
| その他 | 11,792 | 14,747 |
| 固定負債合計 | 190,864 | 174,478 |
| 負債合計 | 1,440,404 | 1,949,206 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,150,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 823,989 | 31,736 |
| 資本剰余金合計 | 823,989 | 31,736 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 265,112 | 265,112 |
| その他利益剰余金 | | |
| 任意積立金 | 230,000 | 230,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,325,557 | 113,995 |
| 利益剰余金合計 | 1,820,669 | 609,108 |
| 株主資本合計 | 4,794,659 | 1,140,845 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,485 | 11,950 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,485 | 11,950 |
| 純資産合計 | 4,781,174 | 1,128,895 |
| 負債・純資産合計 | 6,221,578 | 3,078,101 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日) | 第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日) |
|---------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 6,349,954 | 5,603,677 |
| 運用受託報酬 | 872,232 | 707,864 |
| その他営業収益 | 280,669 | 118,196 |
| 営業収益合計 | 7,502,856 | 6,429,738 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 2,842,546 | 2,494,241 |
| 広告宣伝費 | 32,471 | 41,490 |
| 公告費 | 2,790 | 2,485 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 614,323 | 570,416 |
| 委託調査費 | 1,465,989 | 1,266,216 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 26,067 | 24,881 |
| 印刷費 | 95,270 | 104,342 |
| 協会費 | 15,587 | 7,606 |
| 図書費 | 2,254 | 1,763 |
| 営業費用合計 | 5,097,301 | 4,513,443 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 54,013 | 37,100 |
| 給料・手当 | 1,303,864 | 950,746 |
| 賞与 | 164,583 | 111,737 |
| 役員賞与 | 13,872 | 9,622 |
| 賞与引当金繰入 | 80,107 | 51,275 |
| 役員賞与引当金繰入 | 2,181 | 3,714 |
| 交際費 | 6,107 | 1,920 |
| 寄付金 | 1,369 | 912 |
| 旅費交通費 | 54,095 | 40,730 |
| 租税公課 | 14,874 | 11,313 |
| 不動産賃借料 | 216,238 | 218,403 |
| 退職給付費用 | 29,758 | 13,714 |
| 退職金 | 44,538 | 36,071 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 28,559 | 1,873 |
| 固定資産減価償却費 | 130,727 | 194,496 |
| 業務委託費 | 889,338 | 587,813 |
| 諸経費 | 111,245 | 129,492 |
| 一般管理費合計 | 3,145,477 | 2,400,940 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 739,921 | 484,645 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,995 | 14,348 |
| 受取配当金 | - | 5 |

| | | | |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|
| 雑収入 | 3,036 | | 9,678 |
| その他 | - | | 18 |
| 営業外収益合計 | 13,032 | | 24,050 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | 57,064 | | 42,221 |
| 雑損失 | 24,555 | | 7 |
| 株式交付費償却 | 1,492 | | - |
| その他 | 24 | | 81 |
| 営業外費用合計 | 83,137 | | 42,309 |
| 経常利益又は経常損失() | 810,026 | | 502,904 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | *1 | 3,817 | *1 |
| 減損損失 | | - | *2 |
| 退職特別加算金 | | - | |
| その他の関係会社有価証券評価損 | | - | |
| 諸税金 | | - | *3 |
| 賃貸契約解約違約金 | | - | |
| 特別損失合計 | | 3,817 | 652,877 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | | 813,843 | 1,155,782 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,020 | 3,780 |
| 法人税等調整額 | | 460,615 | - |
| 法人税等合計 | | 463,635 | 3,780 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 1,277,479 | 1,159,562 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日) | 第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日) |
|--------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,150,000 | 2,150,000 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から其他資本剰余金への振替 | - | 1,650,000 |
| 当期変動額合計 | - | 1,650,000 |
| 当期末残高 | 2,150,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 823,989 | 823,989 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金から其他資本剰余金への振替 | - | 792,253 |
| 当期変動額合計 | - | 792,253 |
| 当期末残高 | 823,989 | 31,736 |
| 其他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から其他資本剰余金への振替 | - | 1,650,000 |
| 資本準備金から其他資本剰余金への振替 | - | 792,253 |
| 其他資本剰余金の配当 | - | 2,442,253 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 823,989 | 823,989 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金から其他資本剰余金への振替 | - | 1,650,000 |
| 資本準備金から其他資本剰余金への振替 | - | - |
| 其他資本剰余金の配当 | - | 2,442,253 |
| 当期変動額合計 | - | 792,253 |
| 当期末残高 | 823,989 | 31,736 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 265,112 | 265,112 |
| 当期変動額 | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 265,112 | 265,112 |
| 其他利益剰余金 | | |
| 任意積立金 | | |
| 当期首残高 | 230,000 | 230,000 |
| 当期変動額 | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 230,000 | 230,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,603,036 | 1,325,557 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 51,998 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,277,479 | 1,159,562 |
| 当期変動額合計 | 1,277,479 | 1,211,560 |
| 当期末残高 | 1,325,557 | 113,995 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,098,149 | 1,820,669 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 51,998 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,277,479 | 1,159,562 |
| 当期変動額合計 | 1,277,479 | 1,211,560 |
| 当期末残高 | 1,820,669 | 609,108 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,072,138 | 4,794,659 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金からその他資本剰余金への振替 | - | - |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | - | - |
| その他資本剰余金の配当 | - | 2,442,253 |
| 剰余金の配当 | - | 51,998 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,277,479 | 1,159,562 |
| 当期変動額合計 | 1,277,479 | 3,653,813 |
| 当期末残高 | 4,794,659 | 1,140,845 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 11,080 | 13,485 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,405 | 1,535 |
| 当期変動額合計 | 2,405 | 1,535 |
| 当期末残高 | 13,485 | 11,950 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 11,080 | 13,485 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,405 | 1,535 |
| 当期変動額合計 | 2,405 | 1,535 |
| 当期末残高 | 13,485 | 11,950 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,061,058 | 4,781,174 |
| 当期変動額 | | |
| 資本金からその他資本剰余金への振替 | - | - |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | - | - |
| その他資本剰余金の配当 | - | 2,442,253 |
| 剰余金の配当 | - | 51,998 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,277,479 | 1,159,562 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,405 | 1,535 |
| 当期変動額合計 | 1,279,884 | 3,652,278 |
| 当期末残高 | 4,781,174 | 1,128,895 |

重要な会計方針

| | |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 1.ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積られる期間(20年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p> |
| 3. 繰延資産の処理方法 | <p>株式交付費 定額法により3年間で償却しております。</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> |

会計上の見積もりの変更

| | |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産の耐用年数の変更 | <p>当社が保有する建物附属設備は従来耐用年数を8年から15年として、工具器具備品については6年から8年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において本社事務所再構築に着手しており、建物附属設備及び工具器具備品の除却が確実に発生することが予想されるため、対象となる建物附属設備及び工具器具備品の耐用年数を除却までの期間(建物附属設備3年、工具器具備品3年)に見直し、将来に渡り変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が各々95,996千円増加しております。</p> |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第27期 平成24年3月31日現在 | 第28期 平成25年3月31日現在 |
|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| *1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 43,995 千円 工具器具備品 102,248 千円 | *1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 161,833 千円 工具器具備品 127,369 千円 |
| *2 信託資産 現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。 | *2 信託資産 現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。 |

（損益計算書関係）

| 第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 | 第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 | | | | | | | | |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------|----|----------|-------------|------------|-----|---------|
| *1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。 | *1 固定資産除却損は、建物附属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。 | | | | | | | | |
| | *2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都千代田区）</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td>301,757</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしておりません。 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) | 本社（東京都千代田区） | 第一種金融商品取引業 | のれん | 301,757 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) | | | | | | |
| 本社（東京都千代田区） | 第一種金融商品取引業 | のれん | 301,757 | | | | | | |
| | *3 諸税金 子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。 | | | | | | | | |

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 41,000 株 | - | - | 41,000 株 |
| 合計 | 41,000 株 | - | - | 41,000 株 |

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 41,000 株 | - | - | 41,000 株 |
| 合 計 | 41,000 株 | - | - | 41,000 株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月29日の 定時株主総会 | 普通株式 | 51,998 | 1,268 | 平成24年3月31日 | 平成24年8月13日 |

金銭以外による配当

| 決議 | 株式の 種類 | 配当財産の種類 | 配当財産の 帳簿価額 (千円) | 一株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-----------|----------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月29日の 定時株主総会 | 普通株式 | パインブリッジ・イ ンベストメンツ・ ホールディングス US LLCに対する貸付金債 権及び利息債権 | 2,442,253 | 59,567 | 平成24年3月31日 | 平成24年8月13日 |

(リース取引関係)

| 第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 | | 第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 | |
|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 217,143 千円 | 1年内 | 158,990 千円 |
| 1年超 | 57,674 千円 | 1年超 | 168,859 千円 |
| 合計 | 274,817 千円 | 合計 | 327,849 千円 |

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| 1) 現金・預金 | 1,673,740 | 1,673,740 | - |
| 2) 未収入金 | 466,276 | 466,276 | - |
| 3) 未収運用受託報酬 | 222,132 | 222,132 | - |
| 4) 長期貸付金 | 2,428,604 | 2,445,051 | 16,447 |
| 資産計 | 4,790,752 | 4,807,199 | 16,447 |
| 1) 未払費用 | 831,782 | 831,782 | - |
| 負債計 | 831,782 | 831,782 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|-----------|-----------|----------|------|
| 1) 現金・預金 | 1,673,740 | - | - | - |
| 2) 未収入金 | 466,276 | - | - | - |
| 3) 未収運用受託報酬 | 222,132 | - | - | - |
| 4) 長期貸付金 | - | 2,428,604 | - | - |
| 合計 | 2,362,148 | 2,428,604 | - | - |

第28期（自 平成24年4月 1日至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|----|
| 1) 現金・預金 | 334,667 | 334,667 | - |
| 2) 未収委託者報酬 | 1,596,855 | 1,596,855 | - |
| 3) 未収運用受託報酬 | 223,887 | 223,887 | - |
| 資産計 | 2,155,409 | 2,155,409 | - |
| 1) 未払費用 | 694,184 | 694,184 | - |

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|---|
| 2) 未払手数料 | 722,328 | 722,328 | - |
| 3) その他未払金 | 263,346 | 263,346 | - |
| 負債計 | 1,679,858 | 1,679,858 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額371,079千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|-----------|---------|----------|------|
| 1) 現金・預金 | 334,667 | - | - | - |
| 2) 未収委託者報酬 | 1,596,855 | - | - | - |
| 3) 未収運用受託報酬 | 223,887 | - | - | - |
| 合計 | 2,155,409 | - | - | - |

（有価証券関係）

| 第27期 平成24年3月31日現在 | | | | 第28期 平成25年3月31日現在 | | | |
|--------------------------------------------------------|----------|---------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|---------|
| 1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円) | | | | 1. 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位：千円) | | | |
| 区分 | 貸借対照表計上額 | | | 区分 | 貸借対照表計上額 | | |
| その他の関係会社有価証券 | 70,499 | | | 子会社株式 | 371,079 | | |
| | | | | その他の関係会社有価証券 | 1,798 | | |
| 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。 | | | | (注) 表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。 | | | |
| 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円) | | | | 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円) | | | |
| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 投資信託受益証券 | 89,514 | 103,000 | 13,485 | 投資信託受益証券 | 88,050 | 100,000 | 11,950 |
| 3. 当事業年度に売却したその他有価証券 | | | | 3. 当事業年度に売却したその他有価証券 | | | |
| 売却額： | | | 976千円 | 売却額： | | | 3,937千円 |
| 売却益の合計額： | | | -千円 | 売却益の合計額： | | | 18千円 |
| 売却損の合計額： | | | 24千円 | 売却損の合計額： | | | 81千円 |

（退職給付関係）

第27期（平成24年3月31日現在）

| | |
|--------------------------------|---------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 | |
| 2. 退職給付債務に関する事項 | |
| | 千円 |
| 退職給付債務 | 136,736 |
| 退職給付引当金 | 136,736 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 | |
| | 千円 |
| 勤務費用 | 29,758 |
| 退職給付費用 | 29,758 |

第28期（平成25年3月31日現在）

| | |
|--------------------------------|--------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 | |
| 2. 退職給付債務に関する事項 | |
| | 千円 |
| 退職給付債務 | 92,637 |
| 退職給付引当金 | 92,637 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 | |
| | 千円 |
| 勤務費用 | 13,714 |
| 退職給付費用 | 13,714 |

(税効果会計関係)

| 第27期 平成24年3月31日現在 | 第28期 平成25年3月31日現在 |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払金否認 | 未払金否認 |
| 20,060 | 67,212 |
| 賞与引当金否認 | 賞与引当金否認 |
| 31,277 | 19,489 |
| のれん | 減価償却超過額 |
| 49,647 | 36,488 |
| 退職給付引当金否認 | 退職給付引当金否認 |
| 49,620 | 45,688 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 役員退職慰労引当金否認 |
| 15,088 | 9,982 |
| 繰越欠損金 | 関係会社出資金評価損 |
| 486,323 | 22,350 |
| その他 | 繰越欠損金 |
| 32,389 | 705,802 |
| | その他 |
| | 63,269 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 684,408 | 970,281 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 684,408 | 970,281 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| - | - |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。 | 当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。 |

(セグメント情報等)

| 第27期 平成24年3月31日現在 | | | | 第28期 平成25年3月31日現在 | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------|-------------|
| 1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。 | | | | 1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。 | | | |
| 2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円) | | | | 2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円) | | | |
| | 委託者 報酬 | 運用受託 報酬 | その他営 業収益 | | 委託者 報酬 | 運用受託 報酬 | その他営 業収益 |
| 外部顧客への営業収益 | 6,349,954 | 872,232 | 280,669 | 外部顧客への営業収益 | 5,603,677 | 707,864 | 118,196 |
| (2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。 | | | | (2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。 | | | |
| (3) 主要な顧客毎の情報 | | | | (3) 主要な顧客毎の情報 | | | |
| 顧客の名称又は氏名 | | 営業収益(千円) | | 顧客の名称又は氏名 | | 営業収益(千円) | |
| 年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け) | | 894,326 | | 年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け) | | 781,545 | |
| パインブリッジ新成長国債券プラス | | 1,600,506 | | パインブリッジ新成長国債券プラス | | 1,108,924 | |
| 当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。 | | | | 当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。 | | | |

（関連当事者情報）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

（2）兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 （被所有割合） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 *1 | 科目 | 期末残高 *1 |
|---------|----------------------------------|--------------|-------------------|--------|--------------------|-----------|------------|-----------------|---------------|----------|---------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 137,451 | 持株会社 | - | - | 経営管理 | 貸付金の回収 | 千円 - | 未収入金 | 千円 251,172 |
| | | | | | | | | 金銭の貸付 *2 | 2,428,604 | 長期貸付金 *2 | 2,428,604 |
| | | | | | | | | 役務提供に対する対価支払 | 千円 714,927 | 未払費用 | 千円 143,333 |
| 親会社の子会社 | パインブリッジ・インベストメンツ LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 2 | 投資運用会社 | - | - | 一任及び助言契約 | 委託調査費の支払 *3 | 千円 245,995 | 未払費用 | 千円 79,418 |
| | | | | | | | | その他役務提供に対する対価受取 | 千円 160,063 | 未収入金 | 千円 203,148 |
| 親会社の子会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド | イギリス、ロンドン | 千スターリングポンド 200 | 投資運用会社 | - | - | 一任及び助言契約 | 委託調査費の支払 *3 | 千円 516,003 | 未払費用 | 千円 227,613 |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっており、受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第28期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-------------------------------------------|----------|----------------------|-------|----------------|--------|--------|----------|---------------|----|---------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド | インド、ムンバイ | 千INDルピー 1,136,147 | 持株会社 | 所有直接 99.9% | 兼任二名 | - | 増資の引受 *1 | 千円 211,740 | - | 千円 - |

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 *2 | 科目 | 期末残高 *2 |
|-------------|----------------------------------|--------------|------------------|--------|----------------|--------|----------|-----------------------------|-----------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 156,980 | 持株会社 | - | - | 経営管理 | 貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅 *3 | 千円 2,442,253 | - | 千円 - |
| | | | | | | | | 役務提供に対する対価支払 | 千円 435,890 | 未払費用 | 千円 128,854 |
| 同一の親会社を持つ会社 | パインブリッジ・インベストメンツ LLC | アメリカ、ニューヨーク州 | 千USドル 2 | 投資運用会社 | - | - | 一任及び助言契約 | 委託調査費の支払 *4 | 千円 216,741 | 未払費用 | 千円 83,655 |
| | | | | | | | | 役務提供に対する対価支払 | 千円 39,467 | 未払費用 | 千円 33,597 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------------------------------|---------------|----------------|------------|---|---|--------------|--------------------|---------|------|--------|
| | | | 千スターリ ングボンド | | | | | 千円 | | 千円 | |
| 同一の 親会社 を持つ 会社 | パインブリッジ・ インベストメン ツ・ヨーロッパ・ リミテッド | イギリス、ロンド ン | 200 | 投資運 用会社 | - | - | 一任及び 助言契約 | 委託調査 費の支払 *4 | 404,020 | 未払費用 | 92,259 |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物相当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V. に対し債権譲渡されました。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

| 第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 | | 第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 | |
|--------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 116,613円99銭 | 1株当たり純資産額 | 27,534円 3銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 31,158円 3銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 28,282円 1銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

| 第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 | | 第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 | |
|--------------------------------------|-------------|--------------------------------------|-------------|
| 当期純損失 | 1,277,479千円 | 当期純損失 | 1,159,562千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株主に係る当期純損失 | 1,277,479千円 | 普通株主に係る当期純損失 | 1,159,562千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 41,000株 | 普通株式の期中平均株式数 | 41,000株 |

(重要な後発事象)

| 第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 | 第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| (退職者の募集) 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額（約220,014千円）を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。 | 該当事項はありません。 |

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

1) 「受託会社」

名称及び資本金の額

[訂正前]

株式会社りそな銀行 279,928百万円（平成24年9月末日現在）

[訂正後]

株式会社りそな銀行 279,928百万円（平成25年3月末日現在）

2) 「販売会社」

名称及び資本金の額

[訂正前]

a. 株式会社りそな銀行 279,928百万円（平成24年9月末日現在）

b. 株式会社埼玉りそな銀行 70,000百万円（平成24年9月末日現在）

[訂正後]

a. 株式会社りそな銀行 279,928百万円（平成25年3月末日現在）

b. 株式会社埼玉りそな銀行 70,000百万円（平成25年3月末日現在）

[訂正前]

参考情報 再信託受託会社の概要（平成24年9月末日現在）

[訂正後]

参考情報 再信託受託会社の概要（平成25年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成25年10月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 進
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなジャパンCSRファンドの平成25年3月16日から平成25年9月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなジャパンCSRファンドの平成25年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。